



(15) 中国RFIDの最新動向

野村综研(上海)咨询有限公司

前回のレポートでも触れたが、近年、中国の物流業界の中で無線ICタグ(RFID)が、大きな注目を集めている。この背景には、中国が世界貿易機関(WTO)に加盟して5年が経過し、流通市場開放が始まったことのほか、2008年の北京五輪開催への秒読みが始まり、さまざまなIT(情報技術)にかかわる実験が計画され、さらには、「世界の工場」と呼ばれる中国を中心に、各製造業者がそれぞれのサプライチェーン上で、物流業務効率の向上、現時点の位置確認、偽物排除を行いたいというニーズがあったことが挙げられる。

◇中国、コア技術開発などに力

06年6月、中国政府は「中国RFID政策白書」を発表した。その中で、「中国がRFID技術を開発する過程で、自主的な創造を貫き、産業化を実現し、開放と協力を堅持すべきだ」ということを強調すると同時に、今後数年間にコア技術の研究内容と水準を高めることを宣言し、今後優先して応用を進めるべき分野を提言した。主な方針は以下の3つ。

- (1) RFID関連の「コア技術」の開発に中国として注力すること
- (2) 国際標準の策定に参加し、中国独自のRFID規格の採用を働き掛けること
- (3) 中国企業が当該特許を掌握し得る応用技術および製品開発を強化すること

米調査会社IDCが発表した資料によると、05年にRFIDに関連する中国市場の規模は4億7000万元と推計されており、09年には58億7000万元に拡大する。中国では、今後、この最先端の技術であるRFIDに関連するハードウェア、ソフトウェア、そしてITサービスを自国産業として育成するとともに、国内での応用を通じて大きく発展させていきたいという期待がある。今後、ますます経済発展に伴い、新しいインフラに投資をする成長余力のある中国ならではの戦略と言えよう。

◇事業展開は「天時・地利・人和」で

それではRFID技術を中国で実施・展開するには、一体どういう条件がそろわなければならないであろうか。中国の文化から例えると、物事を順調に運んでいくには必ず「天時・地利・人和」という3つの条件が同時に働かなければならない。

「天時」- 中国政府から政策上の支援を得ること

上述のように中国政府機関は自国RFID産業を振興させるために、いろんな面で各事業者をバックアップしている。しかし、資本援助だけでなく、RFIDの広範囲利用にかかわる周波数基準を早急に設定して、その上で、官民一体となって、サービスプロバイダーが事業を展開できるプラットフォームを提供する必要がある。

「地利」- 展開地域の特徴を正しく理解すること

全世界の部品メーカーが集中している華南地域は、在庫管理から物流追跡まで、幅広い範囲にわたりRFIDに対する認識や顕在化したニーズが高いが、その分競争も激しい。一方、華北、華南でもRFIDには異なったニーズが存在しており、早期参入優位性も高い。展開地域の特徴をよく知った上で、対応を見極める必要がある。

「人和」- RFIDの利用は、利用者である小売りや物流業者や製造メーカーだけでも、提供者であるチップベンダーなどのITメーカーやSI事業者だけでも進まない。それぞれのバリューチェーン上のプレーヤーがそれぞれ適格・適所に協力しあって、同調する必要がある。つまりRFID事業を展開する場合、提携するプレーヤーを(1)チップメーカー：技術力とプロモーション力(2)SI：顧客層、RFID実施力と知名度(3)顧客：ニーズ、投入規模、チャレンジ精神 - のすべてがうまく合わさったグループを形成する必要がある。しかも外資系だけで進めると、中国政府の支援「天時」は受けられない。

今後、「天地」「地利」「人和」をうまく調和して、最初に実績を上げたグループがマーケットリーダーになる。(コンサルタント 許文/総経理 中島久雄)